

国立大学法人
京都工芸繊維大学
財務報告書 2013

Kyoto Institute of Technology
Financial Report 2013

平成 24 事業年度
平成 24 年 4 月 1 日 ▶ 平成 25 年 3 月 31 日



平成 24 事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成 25 年 3 月 31 日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

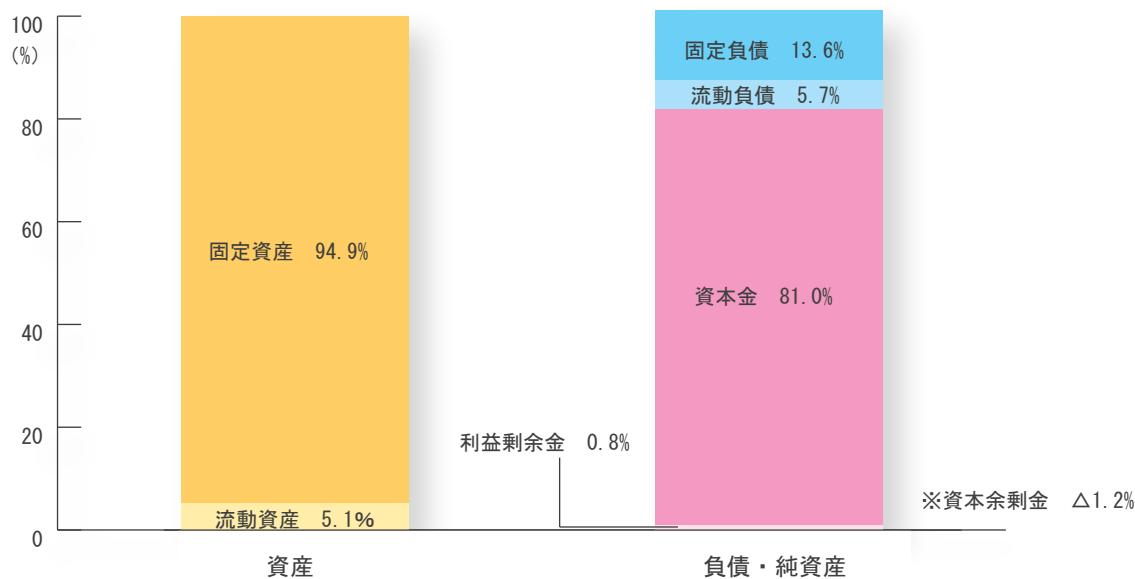
(単位：百万円)		
資 产		
(対前年増減)		
土地	21,643	-
建物等	8,185	△325
備品	1,587	△223
図書・美術品等	2,942	25
現金・預金	1,614	△104
投資有価証券等	509	△50
その他	238	1
資産総額	36,717	△678

(単位：百万円)		
負 債		
(対前年増減)		
資産見返負債	4,689	△64
未払金	978	△163
その他	1,447	△60
負債総額	7,113	△287

純 資 産		
(対前年増減)		
政府出資金	29,750	-
資本剰余金	△457	△435
利益剰余金	310	45
純資産総額	29,604	△391

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります（以下すべて同様）。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の 94.9% を占めており、その大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の 81.0% を占めています。

このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

また、法人化時に国より現物出資を受けた特定の償却資産（建物等）の減価償却は損益外減価償却として資本剰余金を直接減少させます。このため、当期においては資本剰余金がマイナスの値となっています。

▶ おもな資産科目

- 土地 ————— 松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、エコフィールドなどが計上されています。
- 建物等 ————— 校舎、研究施設、附属図書館、美術工芸資料館、体育館、学生食堂（KIT HOUSE）、60周年記念館及び同窓会パビリオンなどが計上されています。
- 備品 ————— 教育研究用設備・備品などが計上されています。
- 図書・美術品等 — 教育研究用図書、美術品・収蔵品などが計上されています。
- 現金・預金 — 現金、普通預金、定期預金及び郵便貯金の保有額が計上されています。
- 投資有価証券等 — 資金運用のために取得した満期保有目的の国債及び地方債が計上されています。

▶ おもな負債科目

- 資産見返負債 — 運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目です。減価償却時に減価償却相当額を取り崩し、損益計算書に収益計上することで損益を均衡させています。
- 未払金 ————— 3月31日時点での業者等への支払未済額が計上されています。

▶ おもな純資産科目

- 政府出資金 ————— 国立大学法人移行時に国から出資を受けた土地や建物等の額が計上されています。
- 資本剰余金 ————— 資本金及び利益剰余金以外の資本で、施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出されたものが計上されています。
- 利益剰余金 ————— 法人運営によって発生した剰余金（利益の累積額）が計上されています。

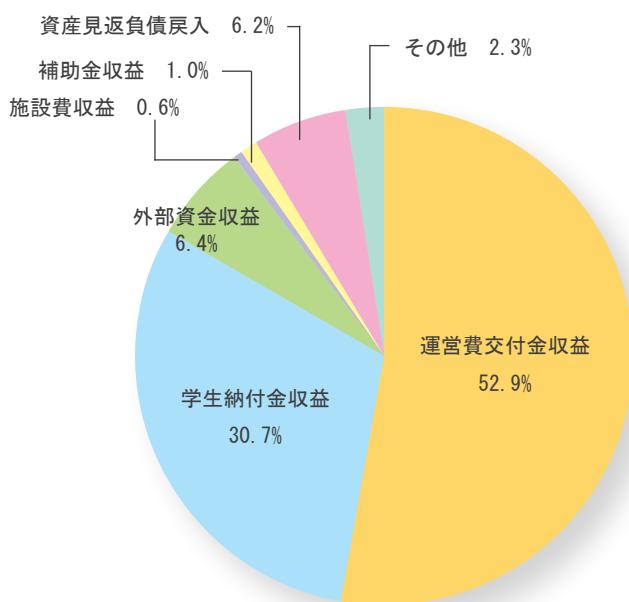
★ 各科目のおもな増減理由等

- 建物等 ————— 既存建物の減価償却により減少しました。
- 備品 ————— 既存備品の減価償却により減少しました。
- 投資有価証券等 — 翌平成25事業年度中の建物新築・改修工事や教育研究用設備の購入に係る未払金に備えるため運用を控えたこと等により減少しました。
- 資本余剰金 ————— 損益外減価償却累計額（p.14をご参照ください。）の増加により減少しました。
- 利益余剰金 ————— 今年度の利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金が129百万円、目的積立金が106百万円、積立金が28百万円、当期未処分利益が48百万円となっています。

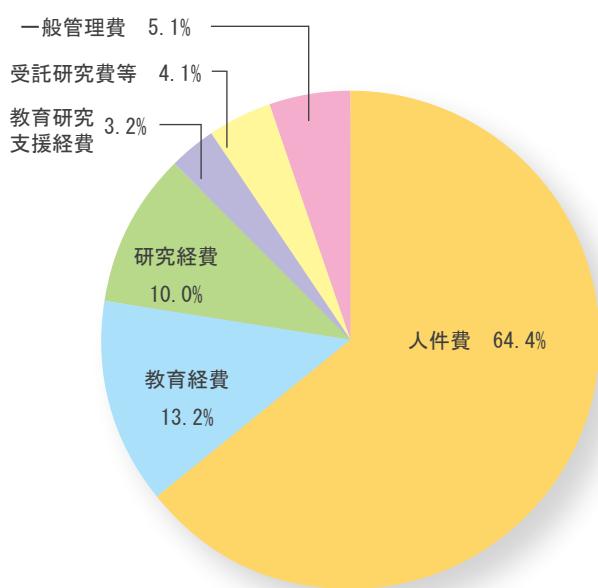
平成 24 事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、1年間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の収益と費用の内容を示したもので

収 益			費 用		
			(単位：百万円)		
経常収益			(対前年増減)		
運営費交付金収益	4,123	△505	教育経費	1,021	△113
学生納付金収益	2,392	49	研究経費	776	22
外部資金収益	503	△116	教育研究支援経費	245	△35
施設費収益	44	18	受託研究費等	315	△97
補助金収益	75	△86	人件費	4,995	△413
資産見返負債戻入	482	△55	一般管理費	395	△47
その他	179	△20	財務費用・雑損失	1	△8
経常収益合計	7,797	△714	経常費用合計	7,748	△692
			目的積立金取崩額	3	3
			臨時損失	4	△64
			当期総利益	48	44



収益の構成内訳



費用の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が 52.9%、補助金収益が 1.0%、施設費収益が 0.6% となっており、収益の 54.5% が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が 64.4% を占めています。このように、運営費交付金のみでは、人件費を賄えない状況となっています。

▶ おもな収益科目

- 運営費交付金収益 — 前期から繰り越した運営費交付金及び当期に受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額が計上されています。したがって、当期に受け入れた運営費交付金交付額とは一致しません。
- 学生納付金収益 —— 授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計です。授業料収益については、授業料を財源として固定資産を購入した額を除いて収益化されているため、現金の収入額とは一致しません。
- 外部資金収益 —— 受託研究・共同研究や民間等からの寄附による収益です。
- 施設費収益 —— 施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかったもの（費用として処理された額）が計上されています。
- 補助金収益 —— 国等から交付された補助金の受入に伴う業務実施収益です。
- 資産見返負債戻入 — 固定資産の減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人会計特有の科目です。（詳細は p. 13 をご参照ください。）

▶ おもな費用科目

- 教育経費 ————— 教育に要した経費です。
- 研究経費 ————— 研究に要した経費です。
- 教育研究支援経費 — 附属図書館、美術工芸資料館などの教育・研究の双方を支援するために設置された施設や組織の運営に要した経費です。
- 受託研究費等 —— 受託研究・共同研究や受託事業等の実施に要した経費です。
- 人件費 ————— 役員、教員、事務・技術職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等です。
- 一般管理費 —— 国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。

★ 各科目のおもな増減理由

- 運営費交付金収益 — 運営費交付金の交付額から国家公務員給与削減相当額が減額されたことや、業務達成基準適用事業のための経費を次年度に債務繰越したことにより減少しました。
- 外部資金等収益 — 競争的資金の獲得が前年度に比べ少なくなったことにより減少しました。
- 補助金収益 —— 2件の補助金事業が前年度で終了したことにより減少しました。
- 教育経費 ————— 教育区分の補助金事業が前年度で終了したことや、高度人材育成推進事業（業務達成基準適用事業）の繰越等により減少しました。
- 人件費 ————— 国家公務員に準じた減額や人件費改革等により減少しました。
- 一般管理費 —— iPadを利用したペーパレス会議システムの導入や、学生及び業者への通知を郵送から電子メール化する等のIT化の推進に積極的に取り組んだ結果により減少しました。

国民のみなさまへ

▶ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成 24 年度の本学の業務実施コストは 52 億円で、国民総人口（1 億 2752 万人：平成 24 年 10 月 1 日現在推計人口）で割り、国民 1 人当たりに換算した額は約 41 円となります。

業務実施コスト

52 億円

国民 1 人当たりの負担額

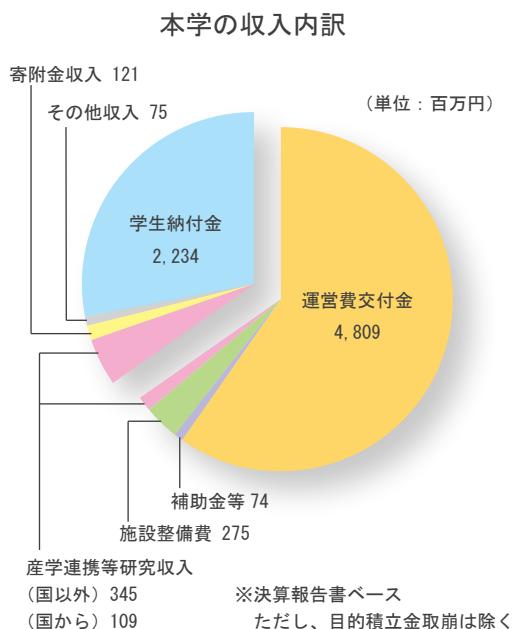
41 円

▶ 国からの財源措置

本学は、法人化にあたり土地や建物等で国から出資を受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等さまざまな財源措置を国から受けています。

平成 24 年度においては、運営費交付金として約 48.1 億円、補助金として約 0.7 億円、施設整備費として約 2.8 億円の財源措置がされており、これらで収入全体の約 65% を占めています。このほかにも、産学連携等研究収入として約 1.1 億円の競争的資金を受け入れており、教育研究活動の推進に有効に活用しています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金等を約 3.9 億円受け入れており、研究活動の重要な経費として活用するとともに、研究基盤の充実に寄与しています。



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金の出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるもの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。そのほかにも、国立大学法人会計の特徴（詳細は p. 13 をご参照ください。）も差異を生じさせる原因となっています。

学生のみなさまへ

▶ 教育経費

平成 24 年度において、学生への教育に直接要した経費（人件費は除く）は約 10 億円であり、講義室の整備、授業や入学試験の実施に係る経費、授業料・入学料の免除などとなっています。なお、学生 1 人当たりの教育経費は 253 千円となります。

▶ 学生納付金

本学の学生納付金（授業料・入学料・検定料）の収入額は、右のとおりです。

学生納付金は収入全体の約 4 分の 1 を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

▶ 授業料・入学料免除

教育の機会均等を確保するため、授業料や入学料の免除制度を実施しています。平成 24 年度においては、入学料約 6 百万円、授業料約 188 百万円を免除しました。なお、この中には学業成績が優秀な学生（学部 4 回生）の授業料を免除する本学独自の「21 世紀 KIT 特待生制度」による授業料免除額も含まれています。

▶ 奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT 基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程 1 回生の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1 人当たり 100 万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT 基金奨学生）

▶ TA・RA 制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、待遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

学生 1 人当たりの教育経費

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
254	283	253

学生 1 人あたりの教育経費＝教育経費 / 学生数（5 月 1 日現在）

学生納付金 収入額

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
授業料	1,908,651	1,852,956	1,819,444
入学料	315,417	333,098	329,150
検定料	82,782	80,484	85,486
合計	2,306,850	2,266,539	2,234,081

※決算報告書ベース

授業料・入学料免除額と免除割合[※]

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
授業料	138,169	162,304	188,831
	6.7%	8.0%	9.3%
入学料	6,204	6,486	6,345
	1.9%	1.8%	1.8%

※ 免除割合＝免除額 / 債権額

基金奨学金 支給額

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
6,000	6,000	6,000

TA 経費・RA 経費 支給額

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
TA	30,073	28,939	28,460
RA	8,179	8,295	5,857
合計	38,252	37,234	34,317

企業のみなさまへ

▶ 外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界等との研究協力をしています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

外部資金受入件数

(単位：件)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
共同研究	163	149	147
受託研究	69	55	42
寄附金	168	181	144
受託研究員	6	5	5
合 計	406	390	338

外部資金受入額

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
共同研究	158,639	164,473	144,470
受託研究*	472,806	433,758	272,881
寄附金	119,875	130,098	99,627
受託研究員	1,353	541	586
合 計	752,673	728,870	517,564

* 受託研究には、産業技術研究助成事業費（NEDO）及最先端・次世代研究開発支援プログラム（JSPS）を含む

▶ 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、さまざまな知的財産活動を行っています。

特許等出願状況は以下のとおりです。

特許等出願状況

(単位：件)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
発明等届出件数	49	39	48
特許等出願件数・国内	43 (25)	39 (24)	24 (12)
特許等出願件数・外国	14 (6)	15 (8)	13 (5)

※() は共同出願で内数

教職員のみなさまへ

▶ 研究経費

平成 24 年度において、研究に直接要した経費（人件費・受託研究等・科研費等は除く）は約 8 億円であり、教員に配分する研究費の他に研究施設の改修などに使用しています。なお、教員 1 人当たりの研究経費は 2,579 千円となります。また、受託研究費等・科研費等を含めた研究経費は、約 15 億円であり、教員 1 人当たりでは 4,938 千円となります。

教員 1 人当たりの研究経費

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
2,473	2,395	2,579

教員 1 人あたりの研究経費＝研究経費 / 教員数（5月 1 日現在）

教員 1 人当たりの研究経費

(受託研究費・科研費等含む)

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
5,431	4,803	4,938

教員 1 人あたりの研究経費（受託研究費・科研費等含む）

＝(研究経費 + 受託研究費 + 科研費等) / 教員数（5月 1 日現在）

▶ 人件費

人件費は約 50 億円で、業務費のうち約 67.9% を占めています。平成 24 年の特例法に基づく国家公務員の給与削減に関連して給与減額措置を講じたことや、寄附金、受託研究費その他競争的資金等での雇用、人材派遣サービス利用が減少したことにより、前年度に比べ 7.6% 減少しました。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。平成 24 年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

総人件費

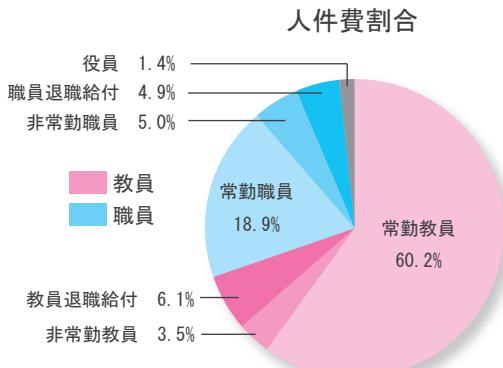
(単位：千円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年増減
給与、報酬等支給額	3,804,916	3,494,845	△310,071
退職手当支給額	582,059	551,294	△30,765
非常勤役職員等給与	632,604	538,810	△93,794
福利厚生費	534,217	511,692	△22,525
最広義人件費	5,553,796	5,096,641	△457,155

※「非常勤役職員給与」においては、受託研究その他競争的資金などにより雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいたため財務諸表付属明細書の「(12) 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しません。

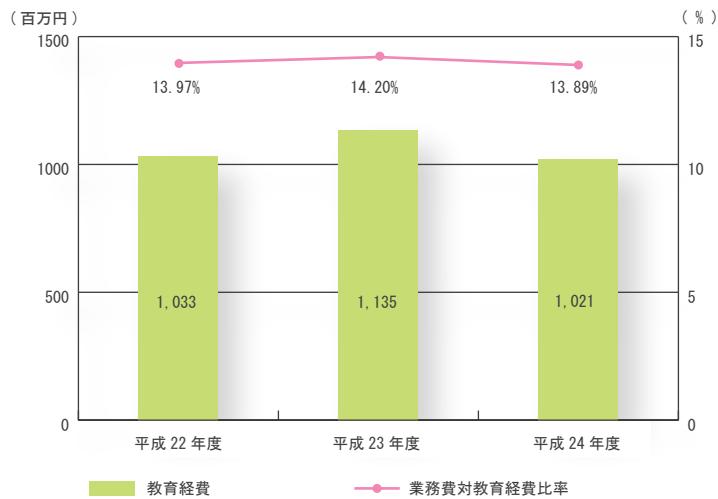
役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1 人	——	16,096 千円
理事	3 人	——	12,864 千円
理事（非常勤）	1 人	——	7,198 千円
監事（非常勤）	2 人	——	2,468 千円
教員	281 人	50.3 歳	8,783 千円
事務・技術職員	111 人	42.0 歳	5,550 千円



財務状況及び財務指標

▶ 教育経費、業務費対教育経費比率

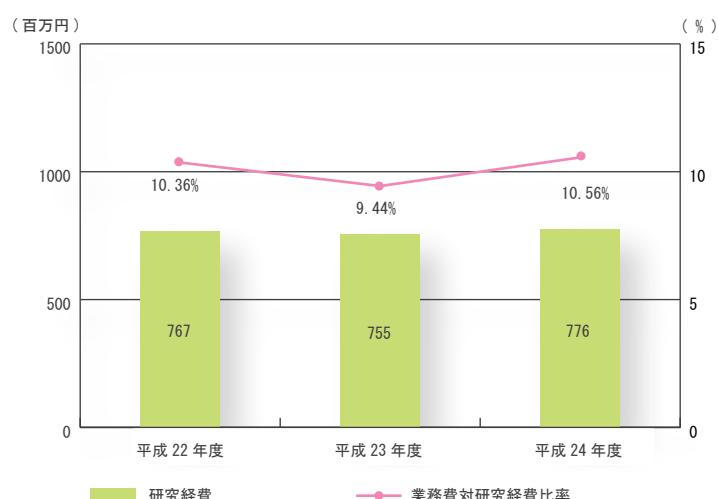


業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

平成 24 年度においては、2 件の大学改革推進等補助金事業が前年度で終了したことにより、教育経費、業務費対教育経費比率がいずれも減少しました。

▶ 研究経費、業務費対研究経費比率

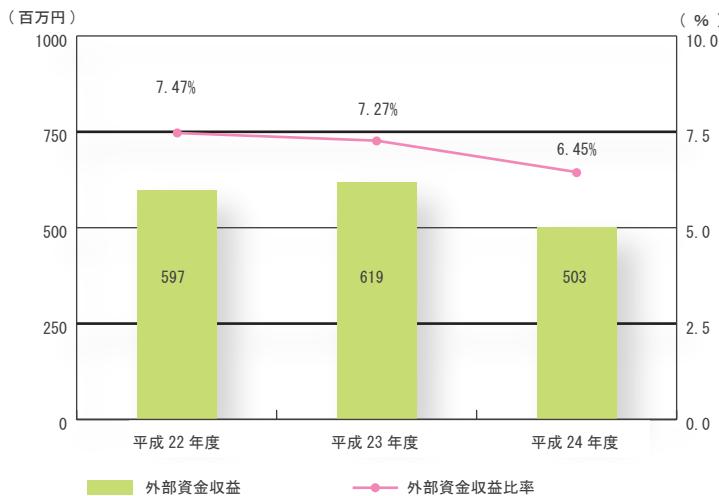


業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

平成 24 年度においては、新たに 2 件科学技術人材育成費補助金を受け入れたことにより、研究経費、業務費対研究経費比率が増加しました。

▶ 外部資金収益、外部資金収益比率

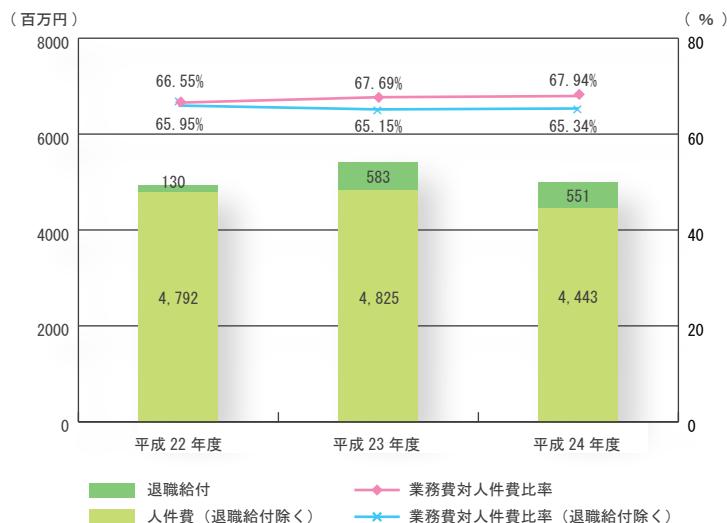


外部資金収益比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金収益(受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

平成 24 年度においては、受託研究の受入金額減少に伴い、外部資金収益、外部資金収益比率ともに減少しました。

▶ 人件費、業務費対人件費比率

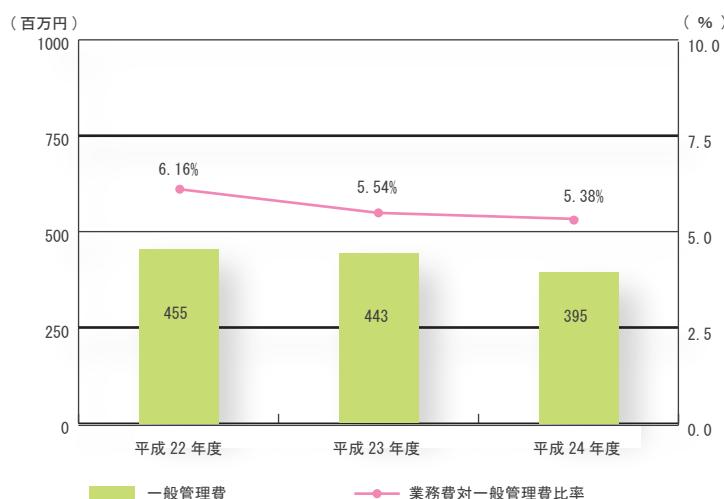


業務費対人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

平成 24 年度においては、国家公務員の給与削減に準じた減額、人件費改革などにより人件費は減少しましたが、業務費も減少しているため、業務対人件費比率は昨年度とほぼ同じ数値になっております。

▶ 一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

平成 24 年度においては、iPad を利用したペーパレス会議システムの導入など IT 化を積極的に取り組んだ結果、一般管理費が減少したため、一般管理費比率は減少しました。

財務データ

▶ 貸借対照表

資産の部

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定資産	36,103,475	35,542,303	34,845,099
有形固定資産	35,628,096	34,900,116	34,386,706
土地	21,596,874	21,643,614	21,643,362
建物	8,728,751	8,203,599	7,747,819
構築物	341,221	306,393	436,724
工具器具備品	2,054,566	1,809,655	1,586,501
図書	2,575,343	2,600,972	2,625,821
美術品	315,996	315,996	315,996
建設仮勘定	7,351	13,484	26,357
その他	7,995	6,404	4,127
無形固定資産	125,255	132,844	149,258
ソフトウエア	32,663	31,182	21,082
特許権仮勘定	86,618	88,896	99,189
その他	5,974	12,766	28,986
投資その他資産	350,124	509,343	309,135
投資有価証券	348,587	509,343	309,135
長期貸付金	1,537	—	—
流动資産	1,872,690	1,852,846	1,872,282
現金及び預金	1,604,895	1,718,246	1,614,176
未収学生納付金収入	30,786	27,958	29,305
その他未収入金	180,294	42,352	22,235
有価証券	49,991	49,891	199,900
たな卸資産	462	425	274
その他	6,263	13,974	6,391
資産の部 合計	37,976,165	37,395,149	36,717,381

負債の部

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定負債	5,159,293	5,299,123	5,002,906
資産見返負債	4,809,769	4,752,694	4,688,501
長期寄附金債務	349,124	509,000	309,544
その他	400	37,429	4,862
流動負債	2,119,141	2,101,588	2,110,573
運営費交付金債務	488,382	440,867	522,513
寄附金債務	292,834	74,724	210,113
前受受託研究費等	65,982	60,605	52,499
未払金	802,436	1,103,148	972,662
その他	469,506	422,244	352,785
負債の部 合計	7,278,434	7,400,711	7,113,479

純資産の部

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資本金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
政府出資金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
資本剰余金	685,376	△21,126	△456,571
資本剰余金	6,346,689	6,245,247	6,302,317
損益外減価償却累計額	△ 5,651,637	△ 6,256,697	△ 6,748,960
損益外減損損失累計額	△ 9,676	△ 9,976	△ 9,928
利益剰余金	262,298	265,507	310,417
目的積立金	—	108,722	105,954
積立金	128,674	153,577	156,786
当期末処分利益	133,624	3,209	47,677
純資産の部 合計	30,697,731	29,603,902	29,603,902

▶ 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	7,852,267	8,440,436	7,748,113
業務費	7,395,864	7,988,558	7,351,448
教育経費	1,033,011	1,134,632	1,021,237
研究経費	766,560	754,518	776,199
教育研究支援経費	239,571	279,701	244,535
受託研究費	426,992	403,929	306,590
受託事業費	7,872	8,003	8,141
役員人件費	82,774	154,270	72,349
教員人件費	3,474,330	3,917,322	3,486,140
職員人件費	1,364,753	1,336,183	1,436,255
一般管理費	455,376	442,564	395,190
財務費用	322	1,749	1,064
雑損失	705	7,565	411
経常収益	7,990,077	8,511,088	7,796,886
運営費交付金収益	4,174,651	4,627,778	4,123,171
授業料収益	1,944,504	1,924,105	1,970,994
入学金収益	328,671	337,892	335,213
検定料収益	82,782	80,485	85,487
受託研究等収益	430,674	407,925	314,485
受託事業等収益	7,872	8,003	8,141
寄附金収益	158,399	202,825	180,298
施設費収益	13,445	26,000	43,973
補助金収益	228,758	160,119	74,548
資産見返負債戻入	446,036	537,089	481,900
その他	174,283	198,868	178,677
経常利益	137,809	70,652	48,774
臨時損失	4,186	67,443	3,811
臨時利益	—	—	—
当期純利益	133,624	3,209	44,962
目的積立金取崩額	—	—	2,715
当期総利益	133,624	3,209	47,677

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料・商品又はサービスの納入による支出	△ 1,898,318	△ 1,793,171	△ 1,557,677
人件費支出	△ 5,237,300	△ 4,997,293	△ 5,240,920
その他の業務支出	△ 508,826	△ 431,903	△ 412,852
運営費交付金収入	4,729,596	4,691,797	4,367,813
授業料収入	1,908,517	1,851,461	1,818,551
入学金収入	315,417	333,098	329,150
検定料収入	82,850	80,485	85,487
受託研究等収入	466,324	380,795	335,261
受託事業等収入	9,344	6,533	7,419
補助金収入	234,866	351,619	73,752
寄附金収入	132,594	137,650	121,210
財産の貸付による収入	25,760	23,747	26,276
その他の収入	264,483	144,300	102,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,234	779,118	55,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,900,000	△ 3,000,000	△ 650,000
定期預金の払戻による収入	5,100,000	2,850,000	1,150,000
有価証券の取得による支出	△ 99,125	△ 210,419	—
有価証券の償還による収入	60,000	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,495,783	△ 467,928	△ 417,609
無形固定資産の取得による支出	△ 42,798	△ 40,355	△ 41,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	—	10
施設費による収入	26,000	26,000	275,441
小計	△ 1,351,706	△ 792,702	366,665
利息及び配当金の受取額	8,167	6,563	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343,539	△ 786,139	375,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	—	△ 28,142	△ 34,115
小計	—	△ 28,142	△ 34,115
利息の支払額	—	△ 1,485	△ 1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 29,627	△ 35,284
IV 資金増加額	△ 1,194,305	△ 36,648	395,930
V 資金期首残高	1,799,200	604,895	568,246
VI 資金期末残高	604,895	568,246	964,176

▶ 業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	7,856,453	8,507,879	7,751,924
業務費	7,395,864	7,988,558	7,351,448
一般管理費	455,376	442,564	395,190
財務費用	322	1,749	1,064
雑損	705	7,565	411
臨時損失	4,186	67,443	3,811
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,265,617	△ 3,335,945	△ 3,210,430
授業料収益	△ 1,944,504	△ 1,924,105	△ 1,970,994
入学料収益	△ 328,671	△ 337,892	△ 335,213
検定料収益	△ 82,782	△ 80,485	△ 85,487
資産見返負債戻入	△ 248,076	△ 303,102	△ 244,034
受託研究等収益	△ 430,674	△ 407,925	△ 314,485
受託事業等収益	△ 7,872	△ 8,003	△ 8,141
寄附金収益	△ 158,399	△ 202,825	△ 180,298
財務収益	△ 7,624	△ 8,434	△ 7,643
財産貸付料収入	△ 25,201	△ 23,336	△ 26,287
入場料収入	△ 631	△ 806	△ 320
講習料収入	△ 73	△ 72	△ 78
版権料・特許料収入	△ 198	△ 276	△ 5,478
手数料収入	△ 171	△ 63	△ 229
延滞金収入	△ 9	△ 14	△ 15
その他の雑益	△ 30,732	△ 38,606	△ 31,728
業務費用合	4,590,836	5,171,934	4,541,495
II 損益外減価償却相当額	729,367	1,933,943	646,238
損益外減価償却相当額	—	700,883	645,063
損益外固定資産除却相当額	729,367	1,233,060	1,175
III 損益外減損損失相当額	—	—	252
IV 引当外賞与増加見積額	△ 8,939	△ 7,297	△ 35,119
V 引当外退職給付増加見積額	203,868	△ 193,444	△ 95,541
VI 機会費用	380,178	294,713	165,128
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,670	8,360	5,526
政府出資の機会費用	370,509	286,353	159,602
VII 国立大学法人等業務実施コスト	5,895,309	7,199,849	5,222,453

▶ 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度 (案)
I 当期未処分利益			
当期総利益	133,624	3,209	47,677
II 利益処分額			
積立金	24,902	3,209	26,803
目的積立金	108,722	—	20,873

▶ 決算報告書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収入			
運営費交付金	4,730	5,180	4,809
施設整備費補助金	—	—	241
補助金等収入	405	180	74
国立大学財務・経営センター施設費交付金	26	26	34
自己収入	2,375	2,335	2,309
授業料、入学金及び検定料収入	2,307	2,267	2,234
雑収入	68	68	75
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	717	616	575
目的積立金取崩	—	—	3
計	8,253	8,337	8,045
支出			
業務費	4,965	7,097	6,577
教育研究経費	4,965	7,097	6,577
一般管理費	1,541	—	—
施設整備費	26	26	275
補助金等	407	180	76
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	720	706	636
計	7,659	8,009	7,565
収入一支出	594	328	480

▶ 財務諸表等の構成

- 貸借対照表 ————— (p. 1 をご参照ください。)
- 損益計算書 ————— (p. 3 をご参照ください。)
- キャッシュ・フロー計算書 ————— 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の 3 区分）に分類して表した計算書です。なお、本学においてはファイナンス・リース取引によりリース資産を取得しており、リース債務の返済が財務活動によるキャッシュ・フローに記載されています。
- 利益の処分に関する書類 ————— 損益計算書により算定された、当期未処分利益の処分の内容を明らかにする書類です。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ————— 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。
- 附属明細書 ————— 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。
- 決算報告書 ————— 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

▶ 受領時に、まず負債として計上

運営費交付金、授業料、寄附金、施設費等は受領時に直ちに収益とせず、負債として計上します。これは、受領により教育・研究等の業務を実施する義務が生じるためです。

運営費交付金と授業料は、原則として期間の経過に伴い教育・研究などの業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます。(期間進行基準)

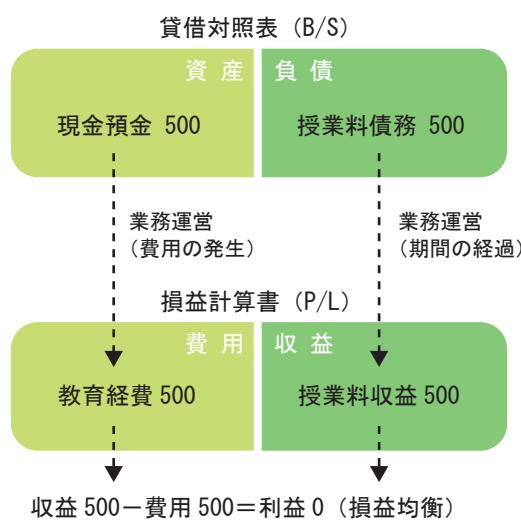
寄附金と施設費は、原則として費用の発生に伴い業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます。(費用進行基準)

なお、一部のプロジェクト事業等については、業務の達成度に応じて負債を収益に振り替えていきます。(業務達成基準)

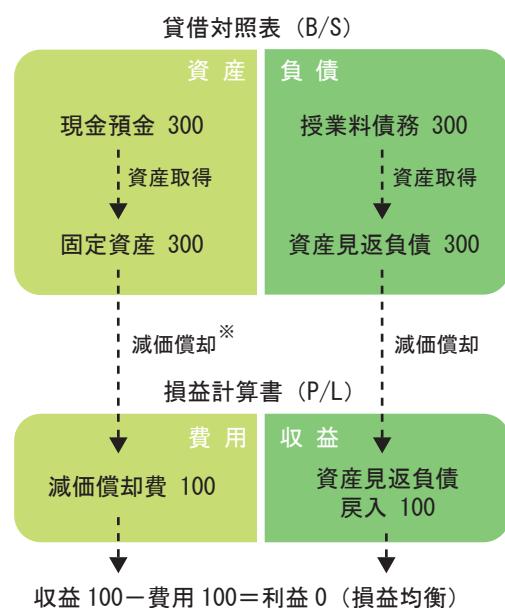
▶ 損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

授業料で教育業務を行った場合



授業料で固定資産を取得した場合



- 通常の業務運営を行った場合は損益均衡となり、利益は発生しません。
- 業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられた場合は、その経営努力の分だけ利益が発生します。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」になります。

※目的積立金

未処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める
剩余金の使途に充てるために積み立てられたもの

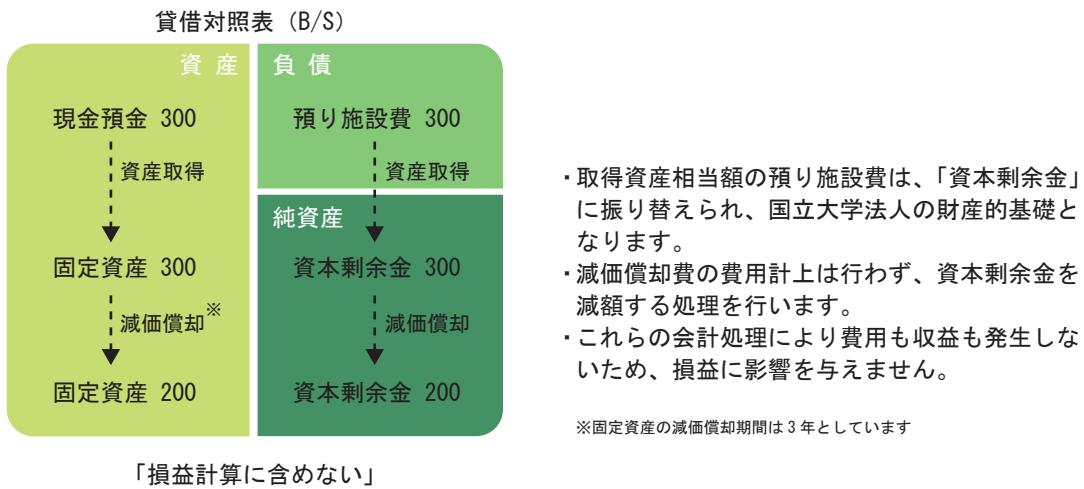
- 取得した固定資産の取得価格相当額の授業料債務をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返負債 戻入」という収益に振り替えます。
- これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。
【関連項目：4 ページの資産見返負債戻入】

※固定資産の減価償却期間は3年としています

▶ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず資本剰余金の減額として処理し、損益に影響を与えない仕組みとなっています。これは、国立大学法人の基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

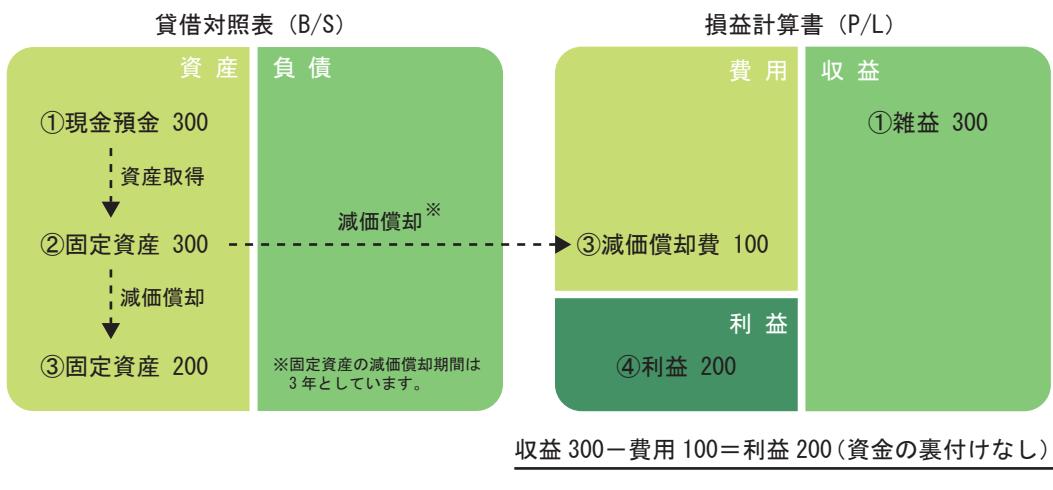
施設費で固定資産を取得した場合



▶ 資金の裏付けのない利益

自己収入（雑収入、科学研究費補助金間接経費等）で固定資産（償却資産）を取得した場合は、民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、取得財源である自己収入に係る収益が、自己収入で取得した資産の減価償却費よりも大きくなる場合は、資金の裏付けのない利益が発生します。

自己収入で固定資産を取得した場合



- ①雑収入等は、運営費交付金等とは異なり、受領時に収益として計上します。
- ②資産取得時、③減価償却時についても、運営費交付金等とは異なり、対応する負債や収益は発生しません。
- ④費用である減価償却費と、取得財源である雑益との差額が、資金の裏付けのない（現金の残っていない）利益として発生します。利益は利益処分により「積立金」となります。

※積立金

未処分利益のうち、目的積立金以外のもの。損失の穴埋めにのみ充当可能

平成 24 事業年度のおもな事業

▶ 京都府との包括協定締結・京都府北部自治体との広域連携・大学連携事業の継続

平成 25 年 2 月に、本学と京都府は、京都府としては初となる個別の大学との連携・協力に係る包括協定を締結しました。この協定は、京都府が政策として掲げる「みやこ構想」の実現に向けて、本学と京都府が連携・協力を深めることにより、相互の人的、物的、知的資源を交流・活用し、産業振興、文化振興、まちづくり等を通じ地域の社会の発展に資するとともに、大学における教育・研究の活性化を図ることを目的としております。

さらに、既に連携実績のある京丹後市や舞鶴工業高等専門学校をはじめ、新たに舞鶴市、宮津市、福知山市、及び綾部市とも連携・協力し、本学の「ものづくり」に関する教育研究基盤を活用した京都府北部の産業・中小企業振興・理数教育支援を推進するための協議を開始しました。

また、京都府立医科大学、京都府立大学との 3 大学連携による教養教育共同化及び、前述の 2 大学に京都薬科大学を加えた 4 大学連携によるヘルスサイエンス教育研究拠点形成についてもさらに事業を推進しております。



包括協定締結式で協定書を掲げる
山田啓二知事（右）と古山正雄学長（左）

▶ 「将来ビジョン」の検討及び「将来ビジョン懇話会」の設置

文部科学省が平成 24 年 6 月に提示した「大学改革実行プラン」や「ミッション再定義」を契機に、今後本学が目指す方向性について、地域から期待される役割等を十分に踏まえた「将来ビジョン」を策定し、本学の教育研究機能・ガバナンスの「強靭化」を実現すべく、連携大学・地元自治体・経済団体等関係者からの意見聴取を目的に、広く関係者からの参画を得て「将来ビジョン懇話会」を設置いたしました。

懇話会における、地域貢献機能強化や建築・デザイン等大学の強み・特色の明確化、グローバル化促進の必要性等に関する要望を踏まえ、本学の地域中核機能（COC(Center Of Community) 機能）の強化や教育研究組織再編等の大学改革・組織運営改善に向けた様々な施策に繋げました。

【将来ビジョン懇話会の主な出席者】

京都府知事／京都市長／京都商工会議所 常任幹事
(株)島津製作所 相談役／日新電機(株)顧問／(株)堀場製作所 代表取締役社長
(財) NHK サービスセンター NHK スタジオパーク 館長／(株)京都新聞社 相談役
京都府公立大学法人理事長／京都薬科大学 学長／京都ノートルダム女子大学 学長
元文部科学事務次官 等



将来ビジョン懇話会の様子

▶ 男女共同参画推進センターによる男女共同参画の推進

女性教員の研究活動に対する更なる支援のため、K I T 男女共同参画推進センターを設置しました。当センターを中心に、出産・育児・介護等に伴い教育研究活動に対する支援を要する教員のサポートを行なう研究支援員の配置、女性教職員・女子学生のための交流スペース「K I T 女性サロン」の設置、講演会の開催や、ホームページ、ニュースレター等による情報発信を行い男女共同参画への意識啓発を図りました。



平成 25 年 2 月に開催されたセミナー「女性研究者の活躍と男女共同参画社会」の様子

▶ 学生のアクティブラーニング活動への支援

平成 24 年度より、コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むアクティブラーニングに対し、学内予算による支援を新たに実施しました。

支援対象の一つであるプロジェクトチーム「Grandelfino（グランデルフィーノ）」は全国の大学生が参加する自動車技術等の祭典である「全日本学生フォーミュラ大会」の第 10 回大会において、総合優勝という歴史的快挙を成し遂げました。



全国総合優勝を果たした
「Grandelfino（グランデルフィーノ）」

【支援を実施した主なプロジェクト】

- 学生フォーミュラ参戦プロジェクト 「Grandelfino（グランデルフィーノ）」
- 國際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト
- ROBOCON 挑戦プロジェクト
- エンタテイメントコンピューティング 2012 他出展プロジェクト
- 京都府立医科大学附属病院と京都工芸繊維大学大学院生によるメディカルデザインの推進
- コミュニティ形成を目的とした体験型ワークショップ
- キャンパスベンチャーグランプリ参戦プロジェクト
- 切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト
- アグリビジネスフェア出展に向けた新規発酵食品開発プロジェクト
- T+room Project（段ボール紙を使用したノックダウン式茶室空間の創造）

▶ 小中学校や高等学校を対象とした質の高い体験学習による地域貢献



ものづくり体験学習の様子

市立高等学校におけるSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）事業への参画や小中学校や高等学校の児童・生徒を本学キャンパスに招いての講義や実験・実習指導、出前授業などを実施しました。中でも、機械システム工学部門及びものづくり教育研究支援センターが開催したものづくり体験学習は、日本機械学会教育賞を受賞したこともあります。その質の高さを評価されております。

▶ 東日本大震災被災地支援プロジェクトへの支援

東日本大震災への復興支援等、社会や地域における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じて支援を行いました。例えば、本学の建築に係る教育研究実績を活かした支援活動として、学生が実際に被災地に赴き、仮設住宅居住者と密にコミュニケーションを図りながら生活環境改善を実施した『仮設住宅の改善支援プロジェクト』など下記の 5 件の被災地支援プロジェクトに対して前年度からの支援活動を継続しました。



『仮設住宅の改善支援プロジェクト』
での仮設住宅の住環境改善のための
施工作業の様子

【被災地支援プロジェクト】

- 宮城県気仙沼市における仮設住宅団地を中心とした住環境改善支援プロジェクト
- 被災地ちぎり絵ワークショップを通した仮設住民の QOL 調査と阪神淡路大震災 VS 東日本大震災に見る非常持ち出し品への意識と実態について
- ECO Shirts Movement 草木染めワークショップ 京都～直島
- 牡鹿半島復興支援活動の継続および被災地における住民意向調査
- 福島県南相馬市といわき市における障がい者作業所の復興支援について
一人間工学の視点から取組む作業者の労働衛生に関する実践的活動—

**国立大学法人
京都工芸繊維大学 財務報告書**

平成 24 事業年度

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

発行：京都工芸繊維大学 財務課

〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040

当報告書は、企画・編集・デザインの全てを、
外注によらず、本学職員が作成しました。